

ワンポイント時事解説(2023年)

❖ LGBT理解増進法の成立 【本冊p.27 ③ 差別是正に向けた取り組み】

2023年6月、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資すること」を目的とする **LGBT理解増進法**が成立した。ただし、**同法は理念法であり、罰則規定が盛り込まれていない。**

❖ 出入国管理及び難民認定法の改正 【本冊p.39 ④ 日本における外国人の法的地位】

2023年6月、強制送還の対象となった外国人の長期収容の解消を図ることを目的として、**出入国管理及び難民認定法**が改正された。これにより、難民認定の申請を原則2回までとし、3回目以降は申請中でも強制送還が可能となった。

❖ 2023年度予算(当初予算)の特徴 【本冊p.104 ③ 予算の種類(日本)】

2023年度予算は、一般会計が114兆3,812億円で、11年連続で過去最高額を更新した。予算の伸びの主たる要因は、防衛関係費の急増であった。歳入をみると、**国債発行額は35兆6,230億円で、2022年度の当初予算よりも減少した。国債依存度は31.1%**で、2022年度の当初予算の34.3%を下回った。歳出をみると、**社会保障関係費が32.3%で全体の約3分の1を占め、国債費も22.1%と高い。**また、**プライマリー・バランス(基礎的財政収支)**は10兆7,613億円の赤字を示している。政府は、国と地方を合わせたプライマリー・バランスを2025年度までに黒字化する目標を掲げているが、目標達成は困難である。

❖ 消費税にインボイス制度導入 【本冊p.105 ⑤ 租税】

2023年10月から、消費税に関連して**インボイス制度**が導入された。この場合のインボイスとは、適格請求書発行事業者が交付する「適格請求書」のことで、**売り手が買い手に対して正確な適用税率や消費税額などを伝える**ために、それらを明記したものである。これまで、OECD(経済協力開発機構)加盟国で、消費税のような付加価値税を導入している国の中でインボイスの発行を義務化していないのは日本だけだった。紙面の書類だけでなくデータでの送付や保存を認めたことで、**DX(デジタル・トランスフォーメーション)**を推進する契機の一つにもなる。

❖ カーボンニュートラルの実現に向けた動き 【本冊p.133 ④ 循環型社会の形成】

日本政府は、2050年までに**カーボンニュートラル**を実現することを目指しているが、そうした目的を実現するための施策の一環として、2023年5月、**GX推進法**と**GX脱炭素電源法**が成立した。カーボンニュートラルとは**温室効果ガスの排出量が森林や植物などによる吸収量より多くならないようにすること**により、温室効果ガスの排出が実質的にゼロになることを意味し、「GX」とは**グリーン・トランスフォーメーション**のことである。

❖ 完全失業率と有効求人倍率(2022年平均) 【本冊p.144 ④ 雇用情勢】

総務省の発表(2023年1月)によると、2022年平均の**完全失業率は2.6%**で、前年とくらべて0.2ポイント低く、4年ぶりに改善した(現在の統計方式の下での**最悪は、2002年の5.4%**)。また、厚生労働省の発表(2023年1月)によると、2022年平均の**有効求人倍率**は、前年比0.15ポイント上昇の**1.28倍**で、4年ぶりに前年を上回った。

❖ フリーランス保護のための法律 【本冊p.145 ⑤ その他の労働法制改革】

2023年4月、**フリーランス・事業者間取引適正化等法(フリーランス保護新法)**が成立した。この法律は、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事できる環境の整備を図ることを目的とし、発注事業者が業務を委託するにあたって取引条件を明示することや、法定の期日内に報酬を支払うことなどを定めている。

❖ 高齢化率と年少人口比率 【本冊p.152 ① 高齢化の進展】

『高齢社会白書』(2023年6月発表)によると、2022年10月現在、65歳以上人口の割合(高齢化率)は**29.0%**、75歳以上人口は**15.5%**であった。一方、15歳未満の年少人口の割合は**11.6%**であった。

❖ フィンランドがNATOへ加盟 【本冊p.177 ④ 冷戦終結期以降の動向】

2023年4月、**フィンランドがNATO(北大西洋条約機構)**へ加盟した。フィンランドは、**ロシアによるウクライナ侵攻後**の2022年5月、長年とってきた中立政策を転換し、NATO加盟を申請していた。同じく中立政策をとってきた北欧のスウェーデンも同時に加盟を申請し、正式加盟の見通しである。

❖ 欧米の利上げと円安の進行 【本冊p.197 ⑤ 1980年代以降の通貨・金融問題】

欧米ではインフレへの懸念から利上げが相次ぎ、**低金利政策を続ける日本との金利差の拡大**によって、2022年から円安基調が続いている。このため、輸入品の国内価格が高騰し、ガソリンや食料品など多くの日用品の値上げが続いている。

❖ イギリスがCPTPPに参加 【本冊p.205 ④ 欧州以外の地域への動向】

2023年7月、**CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)**加盟11か国は、**イギリスの加盟を正式承認**した。2018年12月のCPTPP発効後、初めての新規加盟国となり、加盟国数は12か国となってアジア太平洋からヨーロッパに拡大し、加盟国のGDP(国内総生産)の合計額は世界全体の約15%となる。なお、アメリカはCPTPPには参加していないが、**インド太平洋経済枠組み(IPEF)**(2022年発足)に日本、韓国、インドなど13か国と並んで参加している。

❖ BRICSの拡大 【本冊p.209 ④ 1970年代以降の動向】

アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6か国が、2024年1月から**BRICS**に新規加盟することが発表された。BRICSは、**元々はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの頭文字をつなげたもの**であり、経済問題が主に協議されるが、自由貿易協定などの実体はない。しかし、拡大前でも世界人口の約40%、世界GDPの約26%を占める協議体であり、近年は**グローバルサウス**の代弁者としても注目されている。

ワンポイント時事解説(2022年)

❖ 成年年齢を18歳へ引き下げ(改正民法の施行) 【本冊 p.26 2 平等権】

2022年4月、成年年齢を従来の20歳から18歳へ引き下げる改正民法が施行された。これにより、**18歳、19歳でも親の同意を得ずに**、携帯電話の購入、クレジットカードの作成などさまざまな契約をできたり、公認会計士などの国家資格が持てるようになったりする。また、この改正民法施行により、**女性が結婚できる年齢が16歳から18歳へと引き上げられた**(男性は以前から18歳)。

❖ 刑法に「拘禁刑」を新設 【本冊 p.31 2 人身の自由】

2022年6月、刑罰から「懲役」と「禁錮」をなくし、新たに「**拘禁**」を導入する改正刑法が成立した。「懲役」は木工、印刷などの刑務作業が義務づけられ、「禁錮」はそうした義務づけはなかった。新設される「拘禁」は作業を一律の義務とせず、個々の受刑者の特性に応じて作業と指導を組み合わせられるようにするもので、これにより**犯罪に対する懲罰よりは受刑者の立ち直りに重点が置かれる**ことになる。

❖ 国民審査訴訟で最高裁判所が違憲判決 【本冊 p.34 2 参政権】

2022年5月、海外に在住する日本人が**最高裁判所裁判官の国民審査**において投票できないことの違憲性が争われた訴訟で、最高裁判所は、投票を認めていない**最高裁判所裁判官国民審査法を違憲とする判決を言い渡した**。憲法第79条が定める国民審査権は、**公務員の選定・罷免権**を国民固有の権利と定める憲法第15条に由来するもので、主権者である国民の最も基本的かつ重要な権利の一つと考えられている。

❖ 第26回参議院議員選挙 【本冊 p.66 4 衆議院と参議院】

2022年7月、第26回参議院議員選挙が行われ、その結果、自民党は63議席、公明党は13議席を獲得し、**連立与党が非改選の議席と合わせて総定数(248)の半数を上回る**146議席となった。なお、投票率(選挙区)は52.05%で、戦後2番目の低さとなった前回(2019年)の48.80%を約3ポイント上回った。

❖ 2022年度予算(当初予算)の特徴 【本冊 p.104 3 予算の種類(日本)】

2022年度予算は、一般会計が107兆5,964億円で、前年度比0.9%の増加となり、10年連続で過去最高額を更新した。歳入をみると国債発行額は36兆9,260億円で前年度当初予算を下回り、**国債依存度は34.3%**で、昨年度の40.9%より6.6ポイント低くなった。歳出は**社会保障関係費が33.7%で全体の3分の1を占め、国債費も22.6%と依然として高い**。また、**プライマリー・バランス(基礎的財政収支)**は13.0兆円の赤字で、前年度から7兆3,155億円縮小した。政府は2025年度までにプライマリー・バランスを黒字化する方針を掲げているが、目標達成は困難とみられている。

❖ 経済安全保障推進法が成立 【本冊 p.113 3 パブル崩壊後の動向】

2022年5月、岸田内閣が看板政策に掲げる**経済安全保障推進法**が成立した。同法は**中国やロシアからの脅威などを念頭に、経済安保体制の抜本的な強化を図る**ために、①特定重要物資の供給網確保、②基幹インフラストラクチャー(社会基盤)を整備する際の事前審査導入、③先端技術の開発支援、④国の安全を損なう恐れのある特許の非公開に関する四つの制度を創設することを柱としている。

❖ 東京証券取引所で新市場区分がスタート 【本冊 p.124 3 中小企業の現状】

2022年4月から、東京証券取引所の株式市場が新しい区分に移行した。大規模な見直しは約60年ぶり、**従来の第1部、第2部、JASDAQ、マザーズの4区分に代わって**、大企業の上場を想定した**プライム**、中堅企業の上場を想定した**スタンダード**、新興企業の上場を想定した**グロース**の3区分となった。

❖ 完全失業率と有効求人倍率(2021年平均) 【本冊 p.144 2 雇用情勢】

総務省の発表(2022年2月)によると、2021年の年平均の**完全失業率は2.8%**で、前年と同率であった(現在の統計方式の下での**最悪は、2002年の5.4%**)。また、厚生労働省の発表(2022年4月)によると、2021年の年平均の**有効求人倍率**は、前年比0.06ポイント上昇の**1.16倍**であった。

❖ 高齢化率と年少人口比率 【本冊 p.152 1 高齢化の進展】

『高齢社会白書』(2022年6月発表)によると、2021年10月現在、総人口に占める65歳以上人口の割合は**28.9%**、75歳以上人口の割合は**14.9%**であった。一方、15歳未満の年少人口の割合は**11.8%**であった。

❖ ロシアがウクライナに侵攻 【本冊 p.177 3 冷戦終結期以降の動向】

2022年2月、ロシア軍がウクライナへの軍事侵攻を開始し、同年10月にはドネツク州、ルハンスク州など4州を併合するための条約の締結を強行した。**ロシアは2014年、ウクライナ領クリミア半島のロシアへの編入を宣言し**、さらにウクライナ東部のドンバス地方で親露派武装勢力への支援を強めて、ウクライナ政府と対立が続いていた。2月の侵攻を受けて、アメリカとEU(欧州連合)は**ロシアに対する経済制裁を強化し**、日本などもこれに同調する動きをみせた。こうした中で、2022年5月、北欧のフィンランドとスウェーデンが、**NATO(北大西洋条約機構)**に加盟を申請した。この2国はロシアと近接していることもあり、長年にわたって軍事的中立の立場を維持してきたが、ロシアのウクライナ侵攻で危機感を強めて中立政策を転換した。

❖ 欧米の金融引き締め政策と円安の進行 【本冊 p.197 3 1980年代以降の通貨・金融問題】

アメリカの連邦準備制度理事会(FRB)は2022年に入って、政策金利を複数回にわたって大幅に引き上げた。欧州中央銀行(ECB)も、7月の理事会で主要政策金利を11年ぶりに大幅に引き上げ、従来のマイナス金利政策を転換した。これに対して**日本銀行は、2022年に入っても、一貫して従来の金融緩和政策を継続する方針を示してきた**。このため、欧米との金利差が拡大し、ドルやユーロに対して急速な円安が進行した。2022年10月には**1ドル=150円前後**まで円安が進んだ。

ワンポイント時事解説(2021年)

❖ 最高裁判所が孔子廟訴訟で違憲判決 【本冊 p.30】 精神の自由

2021年2月、儒教の祖である中国の思想家の孔子を祀る孔子廟(久米至聖廟)がある敷地の使用料を、那覇市が徴収しなかったことについての裁判で、最高裁判所は公有地を無償で使用させるのは憲法に反するとした。政教分離原則をめぐる最高裁判所の違憲判断は、愛媛玉串料訴訟(1997年)、空知太神社訴訟(2010年)について3例目で、儒教施設についての判断としてははじめてとなる。

❖ 重要土地利用規制法の成立 【本冊 p.47】 冷戦終結後の動向

2021年6月、自衛隊基地など安全保障上重要な施設の周辺や国境離島を「注視区域」「特別注視区域」に指定して、その利用を規制するための重要土地利用規制法が成立した。自衛隊基地、米軍基地などの防衛関係施設、原子力発電所などの重要インフラ施設などの周辺を「注視区域」とし、政府が土地や建物の所有者などを調べられる。また、特に重要性の高い施設の周辺を「特別注視区域」に指定し、一定面積以上の土地や建物の売買に際して、事前の届け出を義務づけることができる。

❖ アダムズ方式の本格適用 【本冊 p.67】 選挙制度をめぐる動向

2021年6月の閣議を機に、衆議院小選挙区の「一票の格差」を是正するための作業が開始された。今回の定数見直しは、2016年に導入が決まったアダムズ方式をはじめ本格適用して実施される。この方式は、選挙区割りに際して人口比を正確に反映しやすいといわれる。「アダムズ方式」という呼称は、第6代アメリカ大統領のアダムズが考案したとされることに由来する。

❖ デジタル改革関連法の成立 【本冊 p.75】 行政改革

2021年5月、官民のデジタル化を推進する司令塔としてのデジタル庁の創設を柱とするデジタル改革関連法が成立し、同庁は同年9月に発足した。同関連法は、デジタル庁設置法のほか、デジタル社会形成基本法、デジタル社会形成整備法、公金受取口座登録法、預貯金口座管理法、自治体システム標準化法からなっている。

❖ 日銀が気候変動対応の投融資を支援 【本冊 p.101】 金融をめぐる動向

日本銀行は2021年7月の金融政策決定会合で、金融機関に金利ゼロで気候変動対応の投融資のための長期資金を供給するという新制度案を示した。欧米の中央銀行ではすでにこのような政策が広く採用されている。また、民間でもESG(環境・社会・企業統治)投資が常識となっている。

❖ 2021年度予算(当初予算)の特徴 【本冊 p.104】 予算の種類(日本)

2021年度予算は、一般会計が106兆6097億円で、前年度比5.7%の大幅な増加となり、9年連続で過去最高額を更新した。歳入をみると新規国債発行額は43

兆5970億円で、国債依存度が40.9%(前年度は31.7%)と急増した。税金は57兆4480億円で、前年度より6兆650億円の減少を見込んでいる。歳出面では、社会保障関係費が33.6%で3分の1を占め、国債費も22.3%と依然として高く、財政の硬直化は解消されていない。また、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は20兆4000億円の赤字で、赤字額は昨年度予算の2倍以上となった。

❖ 地球温暖化対策推進法の改正 【本冊 p.133】 循環型社会の形成

2021年5月、地球温暖化対策推進法が改正され、2050年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」とする国の目標が明記された。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を均衡させることを意味する。また、産業革命前と比べて気温の上昇幅を1.5度に抑える努力をすると定めたパリ協定の目標も取り込んでいる。

❖ 完全失業率と有効求人倍率(2020年平均) 【本冊 p.144】 雇用情勢

総務省の発表(2021年1月)によると、2020年の年平均の完全失業率は2.8%で、前年より0.4ポイント上昇した(現在の統計方式の下での最悪は、2002年の5.4%)。また、厚生労働省の発表(2021年1月)によると、2020年の年平均の有効求人倍率は、前年比0.42ポイント減少の1.18倍であった。

❖ 「出生時育児休業(男性版産休)」の導入 【本冊 p.145】 その他の雇用問題

2021年6月、育児・介護休業法が改正され、これにより、現行の育児休業(原則として、子どもが1歳になるまで)とは別に、男性が子の出生後8週間以内に4週間まで出生時育児休業を取得できることになった。

❖ 高齢化率と年少人口比率 【本冊 p.152】 高齢化の進展

総務省の発表によると、2021年9月現在、総人口に占める65歳以上人口の割合は29.1%、75歳以上人口の割合は15.0%であった。一方、15歳未満の年少人口の割合は11.8%であった。

❖ アフガニスタンでタリバン政権復活 【本冊 p.177】 冷戦終結期以降の動向

2021年8月15日、アフガニスタンの反政府イスラム組織タリバンが首都カブールに侵攻し、事実上政権を掌握した。2001年のアフガニスタン戦争終了以降続いたアメリカ軍の駐留も、2021年8月末で終了した。

❖ ミャンマーで軍事政権成立 【本冊 p.177】 冷戦終結期以降の動向

2021年2月1日、ミャンマーでクーデタが起こり、アウンサンスーチー国家顧問を含む国民民主連盟(NLD)幹部らが相次いで拘束された。その後、国軍は1年間の非常事態宣言を発令し、NLDが圧勝した2020年の選挙を無効とした。

❖ RCEP協定への署名 【本冊 p.205】 欧州以外の地域の動向

2020年11月15日、ASEAN(東南アジア諸国連合)10か国とオーストラリア・中国・日本・ニュージーランド・韓国の計15か国が、RCEP(地域的な包括的経済連携)協定に署名した。今後、各国の批准が進んで発効の条件を満たせば、世界人口の29.5%、世界GDPの29.4%(2019年基準)を占める最大規模の自由貿易圏が誕生することになる。